

# 平成17年3月期 決算短信 (非連結)

平成17年5月12日

会社名 株式会社ニッカト

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5367

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nikkato.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 隆

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 紀ノ岡 隆一郎

TEL (072)238-3641

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

中間配当制度の有無  有  無

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無  有  無 (1単元:1,000株)

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,477	(15.7)	1,013	(41.7)	1,032	(42.1)
16年3月期	6,461	(12.1)	715	(60.6)	726	(54.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	612 (69.2)	62 40	—	12.8	14.1	13.8
16年3月期	362 (153.1)	36 11	—	8.3	10.5	11.2

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 百万円 平成16年3月期 百万円  
 期中平均株式数 平成17年3月期 9,316,611株 平成16年3月期 9,322,243株  
 会計処理の方法の変更 有  無   
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	12 00	5 00	7 00	112	19.2	2.2
16年3月期	10 00	4 00	6 00	93	27.7	2.0

(注) 平成16年3月期期末配当金の6円うち創業90周年記念配当を2円含んでおります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	7,375	5,039	68.3	537	92
16年3月期	7,256	4,548	62.7	485	34

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 9,311,764株 平成16年3月期 9,320,051株  
 期末自己株式数 平成17年3月期 357,050株 平成16年3月期 348,763株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	207	311	111	950
16年3月期	749	382	101	1,164

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,570	450	220	6 00	—	—
通期	7,400	1,000	540	—	6 00	12 00

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円72銭

上記の予想の前提条件、その他に関連する事項につきましては、添付資料7ページをご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

## (2) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

### 2. 目標とする経営指標

経営指標として、株主資本利益率（ROE）と1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。目標数値はROE 10%以上、EPS 50円にしております。

### 3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配分につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき7円とし、中間配当金と合わせまして、前年比2円増配の年12円とさせていただきます。

### 4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の拡大を資本政策の重要課題として位置づけており、投資単位の引下げにつきましては、そのために有効な施策の一つとして認識し、株式市場の動向等を勘案のうえで必要性が認められる場合には、積極的に検討してまいりの方針であります。

このような方針に基づき、平成17年3月期においては、平成17年3月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年5月20日付で1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

今期 5 億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの生産用建屋の建替増床、設備の新設とリプレースによる生産能力の増強を図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

ISO14001 を活用し、エネルギーの効率的利用や生産改革を推進し、生産コストのダウンを図って行くとともに環境法令を遵守いたします。

内部監査のさらなる充実、リスク管理の強化など内部管理体制の整備に注力して行くとともに、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、昨年から続く原油を中心とした原材料の高騰に歯止めがかかる様子がなく、それによる米国経済への影響や中国における反日運動の高まりなど、日本を取り巻く環境は厳しさを増しており、また、昨年夏以来続いております、当社主力客先であります電子部品業界の在庫調整は予想以上に長引いております。

このような状況の中で、当社は生産の合理化によるコストダウンはもとより、内部管理体制の見直しによる全社的な無駄の排除やリスク管理にも力を注いでまいります。さらに、今後伸長すると思われる分野への資源の投入に関しましても積極的に進めてまいり所存でございます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する理事とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。尚、監査役の3名(うち社外監査役は2名)は、取締役会および経営会議において助言・提言を行います。

当社の取締役は8名(うち2名は代表取締役、社外取締役はおりません)です。また理事は4名であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則2年となっております。理事は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 6,840万円

監査役 4名 1,080万円

(注)報酬限度額 取締役：年額 1億5,000万円( に該当する金額は含まず)

監査役：年額 1,500万円

なお、取締役は全員社内取締役であります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

4,752万円

利益処分による賞与金の支給額

取締役 8名 2,320万円

監査役 3名 180万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 120万円

## 8. 内部監査及び監査役監査の組織

(内部監査)

会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に准ずることを目的として、社長直轄の経営管理室が設置されており、専任のスタッフが1名専属しております。経営管理室は監査計画に基づき、臨時に任命された内部監査人と共に、各部署に対する各種監査を実施し、その結果を社長に報告し、必要に応じて各部署に改善勧告を行っております。

(監査役)

監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を組織し、監査役監査計画書を作成して、保有資産の管理状況、諸契約締結状況の内容、コンプライアンス確立の状況等を重点項目として、取締役会への出席等を通じて、取締役の業務執行を監視しております。

(内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携)

内部監査の結果は監査役に報告され、監査役はその後の改善状況を検討しております。監査役監査の結果は、経営管理室長に伝えられています。会計監査人は、会計監査の結果を監査役及び経営管理室長に報告しております。

(社外監査役と提出会社との利害関係)

社外監査役小林淑人氏は、当社の株式11千株を保有しております。

社外監査役中安克志氏は、税理士法人ゆびすいの代表社員であり、同法人は当社の税務顧問であります。

## 9. 業務を執行した公認会計士の概要等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
堀内 英雄	清稜監査法人	42年
高橋 弘	清稜監査法人	10年

### 補助者

公認会計士	10名
会計士補	1名
その他	7名

### (監査報酬等の内容)

当社の会計監査人である清稜監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 13,340 万円

なお、監査報酬のなかには、四半期報告書に関する報酬が含まれています。

## (3) 経営成績

### 1. 当期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）業績の概況

(単位:千円未満切捨て)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期	7,586,512	7,476,520	1,013,482	1,031,662	611,851	62円40銭
前期	6,841,196	6,460,835	715,218	725,965	361,628	36円11銭
増減率	10.9%	15.7%	41.7%	42.1%	69.2%	

### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、中国の旺盛な需要の影響を受け、春先に原材料の大幅な値上がりがあり、また期中を通して原油価格の高騰もございましたものの、相変わらず好調を維持する輸出関連産業を中心に、これらの影響を比較的軽微にとどめ、全体的には好調を持続いたしました。

このような状況の中で、当社は上期には電子部品業界向けを中心としてセラミックス部門が、下期は企業の設備投資関連でのエンジニアリング部門が、それぞれ業績を牽引する形で推移いたしました。

この結果、受注面では前期比 10.9%増の 75 億 8,651 万円、売上高は同 15.7%増の 74 億 7,652 万円となり、2 期連続で前期比 2 桁の伸びとなりました。

営業利益は、前述いたしました通り売上高が 2 期連続で 2 桁の伸びを示す中で、売上原価率は前期比 0.1%の減少と、小幅な改善にとどまりましたが、販売管理費比率は同 2.4%減少いたしました結果、10 億 1,348 万円、前期比 41.7%の増益となりました。

経常利益は、当期も「地域新規産業創造技術開発補助金」の一部を営業外収益に加えました結果、10 億 3,166 万円、前期比 42.1%の増益となりました。

当期純利益は、6 億 1,185 万円、前期比 69.2%の増益となりました。

## (当期の部門別の概況)

(単位:千円未満切捨て)

部門別	品 種	当 期		前 期 売上高	対前期比 売上高増減率
		受注高	売上高		
セラミックス 部 門	機能性セラミックス	482,216	573,531	529,927	8.2%
	耐摩耗セラミックス	2,515,899	2,522,710	2,154,804	17.1%
	耐熱セラミックス	1,818,699	1,760,531	1,642,719	7.2%
	理化学用陶磁器その他	360,869	299,528	313,394	4.4%
	小 計	5,177,684	5,156,301	4,640,846	11.1%
エンジニア リング部門	加熱装置	489,570	576,763	424,310	35.9%
	計測機器その他	1,919,258	1,743,456	1,395,678	24.9%
	小 計	2,408,828	2,320,219	1,819,989	27.5%

セラミックス部門

セラミックス部門は特に期の前半におきまして、好調だった電子部品材料の粉碎に使用される耐摩耗セラミックスを中心として、前期比11.1%増収の51億5,630万円となりました。

なお、主な市場別による分野では、電子部品向けが55.2%と構成比率を大幅に上げたことにより、化学・窯業・鉄鋼向けは16.2%、環境・エネルギー向けは10.8%と前期比売上高は増やしたものの、構成比率は僅かに下げる結果となりました。

エンジニアリング部門

エンジニアリング部門は、前期は小幅な増収にとどまっておりましたが、当期は設備投資関連の大型物件もあり、23億2,022万円と前期比27.5%の大幅な増収になりました。

なお、市場別による分類では輸出が好調な自動車・重機向けが28.2%と構成比率を大幅に上げ、電子部品向けが23.2%、半導体向けが16.6%となりました。

## (当期のキャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	207	749	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	382	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	101	10
現金および現金同等物期末残高	950	1,164	214
借入金期末残高	345	348	3

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が323百万円増加しましたものの、余資運用の一環として始めました仕入債務の期日前支払いによる仕入債務の大幅な減少ならびに増収に伴う売上債権や棚卸資産の増加などにより前期比542百万円減の207百万円のプラスに止まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備増強に伴う固定資産の取得による支払いが262百万円と前期比で少なく、311百万円(前期比71百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが前期比28百万円増加しましたため、前期比10百万円減の111百万円となりました。

## 2. 次期の業績見通し

第 136 期の業績見通しにつきましては、今期微減の売上高 74 億円（前期比 1.0%減）、経常利益 10 億円（前期比 3.1%減）、当期純利益 5 億 4,000 万円（前期比 11.7%減）を予定しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

## (4) 財務諸表

## (貸借対照表)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 17 年 3 月 期 (平成17年3月31日現在)		平成 16 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		4,945,422	67.1	4,757,448	65.6	187,974
現 金 預 金		1,089,359		1,232,712		143,353
受 取 手 形		743,754		769,146		25,392
売 掛 金		1,816,463		1,612,860		203,603
有 価 証 券		100,494		101,289		795
商 品		118,677		55,737		62,940
製 品		414,829		355,733		59,096
原 材 料		104,900		82,052		22,848
仕 掛 品		376,712		394,295		17,583
貯 蔵 品		64,362		57,032		7,330
未 収 入 金		499		1,444		945
そ の 他 の 流 動 資 産		14,085		2,215		11,870
繰 延 税 金 資 産		112,483		108,926		3,557
貸 倒 引 当 金		11,200		16,000		4,800
固 定 資 産		2,429,703	32.9	2,498,523	34.4	68,820
有 形 固 定 資 産		( 1,876,981 )	(25.4)	( 1,920,567 )	(26.5)	( 43,586 )
建 物		821,447		877,918		56,471
構 築 物		29,575		27,642		1,933
機 械 装 置		813,704		764,797		48,907
車 輛 運 搬 具		13,431		10,281		3,150
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		123,380		164,729		41,349
土 地		72,839		72,839		—
建 設 仮 勘 定		2,601		2,358		243
無 形 固 定 資 産		( 13,100 )	(0.2)	( 23,202 )	(0.3)	( 10,102 )
電 話 加 入 権		3,690		3,690		—
ソ フ ト ウ ェ ア		9,410		19,511		10,101
投 資 そ の 他 の 資 産		( 539,621 )	(7.3)	( 554,753 )	(7.6)	( 15,132 )
投 資 有 価 証 券		267,412		246,429		20,983
長 期 従 業 員 貸 付 金		13,490		15,536		2,046
長 期 前 払 費 用		3,544		1,566		1,978
事 業 保 険 掛 金		55,791		57,261		1,470
そ の 他 の 投 資		61,155		84,364		23,209
破 産 債 権		2,659		—		2,659
繰 延 税 金 資 産		136,897		149,595		12,698
貸 倒 引 当 金		1,329		—		1,329
資 産 合 計		7,375,126	100.0	7,255,972	100.0	119,154



(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 17 年 3 月 期 (平成17年3月31日現在)		平成 16 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(負債の部)		%		%	
流 動 負 債		1,795,611	24.4	2,034,256	28.0	238,645
買 掛 金		740,484		1,110,440		369,956
短 期 借 入 金		200,000		—		200,000
1年以内返済予定の長期借入金		120,100		202,900		82,800
未 払 金		131,134		108,909		22,225
未 払 消 費 税 等		27,601		47,402		19,801
未 払 法 人 税 等		254,713		237,754		16,959
未 払 費 用		55,876		57,786		1,910
前 受 金		36,312		51,345		15,033
預 り 金		14,388		13,718		670
賞 与 引 当 金		215,000		204,000		11,000
固 定 負 債		540,068	7.3	673,355	9.3	133,287
長 期 借 入 金		24,700		144,800		120,100
退 職 給 付 引 当 金		446,621		459,912		13,291
預 り 保 証 金		68,747		68,643		104
負 債 合 計		2,335,680	31.7	2,707,612	37.3	371,932
	(資本の部)					
資 本 金		823,240	11.1	823,240	11.4	—
資 本 剰 余 金		590,920	8.0	590,920	8.1	—
資 本 準 備 金		590,920		590,920		—
利 益 剰 余 金		3,681,063	49.9	3,196,719	44.1	484,344
利 益 準 備 金		205,810		205,810		—
任 意 積 立 金		2,750,800		2,552,000		198,800
退 職 手 当 基 金		170,800		172,000		1,200
別 途 積 立 金		2,580,000		2,380,000		200,000
当 期 未 処 分 利 益		724,453		438,909		285,544
株 式 等 評 価 差 額 金		65,387	0.9	53,826	0.7	11,561
自 己 株 式		121,165	1.6	116,347	1.6	4,818
資 本 合 計		5,039,446	68.3	4,548,359	62.7	491,087
負 債 ・ 資 本 合 計		7,375,126	100.0	7,255,972	100.0	119,154

## (損益計算書)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 17 年 3 月 期 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		平成 16 年 3 月 期 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		対 前 期 増 減	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	対前期比
[ 経常損益の部 ]							
営業損益の部							
売 上 高		7,476,520	100.0	6,460,835	100.0	1,015,685	15.7
売 上 原 価		5,309,052	71.0	4,596,364	71.1	712,688	15.5
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,153,985	15.4	1,149,252	17.8	4,733	0.4
営 業 利 益		1,013,482	13.6	715,218	11.1	298,264	41.7
営業外損益の部							
営 業 外 収 益		26,862	0.3	19,463	0.3	7,399	38.0
受 取 利 息 及 配 当 金		6,465		2,265		4,200	
そ の 他 営 業 外 収 益		20,396		17,198		3,198	
営 業 外 費 用		8,681	0.1	8,716	0.2	35	0.4
支 払 利 息		3,233		4,467		1,234	
そ の 他 営 業 外 費 用		5,448		4,249		1,199	
経 常 利 益		1,031,662	13.8	725,965	11.2	305,697	42.1
[ 特別損益の部 ]							
特 別 利 益		3,470	0.1	—		3,470	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		3,470		—		3,470	
特 別 損 失		36,494	0.5	50,625	0.7	14,131	27.9
固 定 資 産 廃 棄 損		27,057		13,387		13,670	
製 品 ・ 商 品 廃 棄 損		5,365		9,743		4,378	
原 材 料 他 廃 棄 損		2,870		—		2,870	
役 員 退 職 金		1,200		11,024		9,824	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—		12,900		12,900	
製 品 損 害 負 担 金		—		3,570		3,570	
税 引 前 当 期 純 利 益		998,638	13.4	675,339	10.5	323,299	47.9
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		385,900	5.2	346,700	5.4	39,200	11.3
法 人 税 等 調 整 額		886	0.0	32,988	0.5	33,874	
当 期 純 利 益		611,851	8.2	361,628	5.6	250,223	69.2
前 期 繰 越 利 益		157,989		103,570		54,419	
中 間 配 当 額		46,587		37,289		9,298	
退 職 手 当 基 金 目 的 取 崩 額		1,200		11,000		9,800	
当 期 未 処 分 利 益		724,453		438,909		285,544	65.1

## (キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 17 年 3 月 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		998,638	675,339
減価償却費		309,188	337,057
貸倒引当金の増減額		3,470	13,400
受取利息及び受取配当金		6,465	2,265
支払利息		3,233	4,467
退職給付引当金増減額		13,290	15,489
固定資産廃棄損		27,057	13,387
役員賞与支払額		25,000	16,800
売上債権の増減額		180,870	396,595
棚卸資産の増減額		142,868	16,552
その他の資産の増減額		12,902	3,078
仕入債務の増減額		369,955	201,101
未払消費税の増減額		19,800	22,876
生命保険満期益		1,966	1,744
その他の負債の増減額		8,784	91,923
その他の損益		3,544	26,146
小計		549,197	970,307
利息及び配当金の受取額		6,465	2,265
利息の支払額		3,233	4,467
法人税等の支払額		368,941	245,905
その他の損益		23,903	27,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		207,392	749,442
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		70,317	
有形固定資産の取得による支出		260,724	385,503
投資有価証券の取得による支出		1,167	1,131
無形固定資産の取得による支出		7,495	
貸付けによる支出		1,000	15,600
貸付金の回収による収入		7,886	9,756
定期預金			34,000
その他の投資の増加		4,000	5,962
その他の投資の減少		25,806	49,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,012	382,470
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	60,000
短期借入金の返済による支出			72,000
長期借入れによる収入			200,000
長期借入金の返済による支出		202,900	212,700
自己株式の取得による支出		4,817	1,598
配当金の支払額		103,128	74,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		110,846	100,968
.現金及び現金同等物の増減額		214,466	266,003
.現金及び現金同等物期首残高		1,164,002	897,998
.現金及び現金同等物期末残高		949,536	1,164,002

(利益処分案)

(単位:千円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	平成17年3月期	平成16年3月期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	724,453	438,909	285,544
合 計	724,453	438,909	285,544
これを次のように処分いたします。			
株 主 配 当 金	65,182	55,920	9,262
(1株につき普通配当)	(7円00銭)	(4円00銭)	
(1株につき創業90周年記念配当)	( )	(2円00銭)	
役 員 賞 与 金	30,500	25,000	5,500
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(1,800)	(200)
別 途 積 立 金	400,000	200,000	200,000
次 期 繰 越 利 益	228,771	157,989	70,781

(注) 平成16年12月10日に46,587千円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しました。

1株当たり配当金

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 12 00	円 銭 5 00	円 銭 7 00	円 銭 10 00	円 銭 4 00	円 銭 6 00

## (重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
    その他有価証券  
    (1) 時価のあるもの  
        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
    (2) 時価のないもの  
        移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法  
    (1) 商品・製品・原材料・仕掛品      総平均法による原価法  
    (2) 貯蔵品                              最終仕入原価法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によるしておりますが、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によるしております。  
    自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法  
    (1) 貸倒引当金  
        債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率によるしております。  
    (2) 賞与引当金  
        従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
    (3) 退職給付引当金  
        従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. 消費税等の会計処理  
    消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 14,349 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(注 記)

	(17年3月期)	(16年3月期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,231,361千円	5,166,745千円
2. 担保に供している資産		
建物・土地	659,729千円	712,626千円
投資有価証券	49,141千円	44,233千円
3. 国庫補助金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している額		
	12,122千円	43,532千円
4. 受取手形割引高	99,117千円	100,255千円
5. スtockオプション制度による新株予約権等の目的となる株式		
普通株式	240,000株	240,000株
6. 投資有価証券を時価により評価した事により増加した貸借対照表上の純資産の額		
	65,387千円	53,826千円
7. 1株当たり当期純利益	62円40銭	36円11銭
8. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書の当期純利益	611,851千円	361,628千円
普通株式に係る当期純利益	581,351千円	336,628千円
普通株主に帰属しない金額		
役員賞与金	30,500千円	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	9,316千株	9,322千株
9. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。		

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

【平成17年3月31日現在】		(単位:千円未満切捨て)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株 式	105,546	215,811	110,265	
小 計	105,546	215,811	110,265	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株 式				
小 計				
合 計	105,546	215,811	110,265	

【平成16年3月31日現在】		(単位:千円未満切捨て)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株 式	93,249	185,840	92,590	
小 計	93,249	185,840	92,590	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株 式	11,130	8,988	2,142	
小 計	11,130	8,988	2,142	
合 計	104,379	194,828	90,448	

### 2. 時価のない有価証券の内容および貸借対照表の計上額 その他有価証券

	【平成17年3月31日現在】	【平成16年3月31日現在】
中期国際ファンド	千円	71,115千円
M M F	30,176千円	30,174千円
非 上 場 株 式	51,601千円	51,601千円
非 上 場 債 券	70,317千円	千円

## (デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成17年3月31日現在)	(単位:千円未満切捨て) (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,558	5,208
賞与引当金損金算入限度超過額	87,505	82,599
未払事業税否認	19,908	20,514
退職給付引当金限度超過額	181,775	186,218
その他の他	511	604
繰延税金資産合計	294,258	295,145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,877	36,622
繰延税金負債合計	44,877	36,622
繰延税金資産の純額	249,380	258,522

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
法定実効税率 (調整)	40.7%	42.1%
試験研究費税額控除	1.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.9%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9%
その他の他	1.7%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	46.5%



## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成元年4月1日から適格退職年金制度に100%移行しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
イ. 退職給付債務	628,183	709,519
ロ. 年金資産	181,562	249,607
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	446,621	459,912
ニ. 退職給付引当金	446,621	459,912

(注) 当社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 勤務費用	53,777	76,658
ロ. 運用収益	1,401	7,224
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	55,179	69,433

### (5)品種別売上高・受注高・受注残高

#### 1.品種別売上高

(単位:千円未満切捨て)

品 種		平成 17 年 3 月 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
セラミックス部門	機能性セラミックス	573,531	7.7	529,927	8.2	43,604	8.2
	耐摩耗セラミックス	2,522,710	33.7	2,154,804	33.4	367,906	17.1
	耐熱セラミックス	1,760,531	23.6	1,642,719	25.4	117,812	7.2
	理化学用陶磁器その他	299,528	4.0	313,394	4.9	13,866	4.4
	小 計	5,156,301	69.0	4,640,846	71.8	515,455	11.1
エンジニアリング部門	加熱装置	576,763	7.7	424,310	6.6	152,453	35.9
	計測機器その他	1,743,456	23.3	1,395,678	21.6	347,778	24.9
	小 計	2,320,219	31.0	1,819,989	28.2	500,230	27.5
合 計		7,476,520	100.0	6,460,835	100.0	1,015,685	15.7

#### 2.品種別受注高

品 種		平成 17 年 3 月 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
セラミックス部門	機能性セラミックス	482,216	6.4	634,334	9.3	152,118	24.0
	耐摩耗セラミックス	2,515,899	33.1	2,399,330	35.1	116,569	4.9
	耐熱セラミックス	1,818,699	23.9	1,642,429	24.0	176,270	10.7
	理化学用陶磁器その他	360,869	4.8	276,155	4.0	84,714	30.7
	小 計	5,177,684	68.2	4,952,250	72.4	225,434	4.6
エンジニアリング部門	加熱装置	489,570	6.5	532,261	7.8	42,691	8.0
	計測機器その他	1,919,258	25.3	1,356,685	19.8	562,573	41.5
	小 計	2,408,828	31.8	1,888,947	27.6	519,881	27.5
合 計		7,586,512	100.0	6,841,196	100.0	745,316	10.9

#### 3.品種別受注残高

品 種		平成 17 年 3 月 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
セラミックス部門	機能性セラミックス	113,640	8.4	204,955	16.4	91,315	44.6
	耐摩耗セラミックス	490,851	36.1	497,662	39.8	6,811	1.4
	耐熱セラミックス	373,753	27.5	315,585	25.3	58,168	18.4
	理化学用陶磁器その他	74,290	5.4	12,949	1.0	61,341	473.7
	小 計	1,052,535	77.4	1,031,152	82.5	21,383	2.1
エンジニアリング部門	加熱装置	60,532	4.5	147,725	11.8	87,193	59.0
	計測機器その他	246,743	18.1	70,941	5.7	175,802	247.8
	小 計	307,276	22.6	218,667	17.5	88,609	40.5
合 計		1,359,811	100.0	1,249,819	100.0	109,992	8.8

## (6) 重要な後発事象

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

### 1. 第三者割当増資による新株発行

当社は、平成 17 年 3 月 11 日開催の取締役会において承認された第三者割当による新株発行を行いました。

新株発行要領は以下の通りであります。

発行新株式数	普通株式 800 千株
発行価額	1 株につき 金 500 円
発行価額の総額	400,000 千円
資本組入額	1 株につき 金 250 円
資本組入額の総額	200,000 千円
申込期日	平成 17 年 3 月 31 日 (木曜日)
払込期日	平成 17 年 4 月 1 日 (金曜日)
配当起算日	平成 17 年 4 月 1 日 (金曜日)
新株券交付日	平成 17 年 4 月 4 日 (月曜日)

割当先及び割当株式数

東ソー株式会社	300 千株
株式会社チノー	200 千株
株式会社クボタ	200 千株
株式会社共和電業	100 千株

資金の用途

資金の用途については、全額を東山工場の工場建屋増床に係る設備投資資金の一部に充当する予定であります。

新株式発行による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	9,668,814 株
増資による発行株式数	800,000 株
増資後発行済株式総数	10,468,814 株

### 2. 株式分割

当社は平成 17 年 3 月 11 日開催の取締役会において承認された株式分割による新株式発行を行います。

株式分割の内容は、以下の通りであります。

平成 17 年 5 月 20 日 (金曜日) 付をもって、平成 17 年 3 月 31 日 (木曜日) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数	普通株式 966,881 株
配当起算日	平成 17 年 4 月 1 日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、1 株当たり情報の各数値は次のとおりであります。

	( 自 平成16年4月 1日 )	( 自 平成15年4月 1日 )
	至 平成17年3月31日 )	至 平成16年3月31日 )
1 株当たり純資産額	487.32円	439.72円
1 株当たり当期純利益	56.53円	32.72円

## (7) 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

#### 【退任予定役員】

取締役会長	河波利夫
取締役相談役	西村明

平成 17 年 6 月 24 日(金)開催の定時株主総会で上記の人事を実施する予定です。